「被害の可視化」で風評被害を乗り越える

「土壌スクリーニングプロジェクト」ボランティア募集開始

正確なデータを得るため、一つの農地につき3カ所を測定。測定器6台のうち2台は、ならコープからの寄贈。

9月24・25日、福島県生協連本部にて土壌スクリーニングプロジェクト「体験学習・意見交換会」が開催されました。このプロジェクトは、JA新ふくしまと福島大学、福島県生協連が共同で行なう「放射性物質分布マップづくり」の調査活動です。

放射性物質分布マップづくりとは、田んぼや畑1枚1枚の土壌の放射線量を測定し、結果を地図に落とし込んでいく作業です。この作業で、原発事故の被害の状況が可視化され、「除染が必要なのか、農作物の栽培はできるのか、栽培するのに適しているものは何か、出荷前の検査はどこの何を重点的にすべきか」といった対策が見えてきます。

福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」産業復興支援担当マネージャーの小山良太さんは、「本来は国がやるべきことですが、このまま待っていては福島の農業は立ち行きません。風評被害を乗り越えるために産消提携で進めるべき取り組みなのです」と放射性物質分布マップづくりの意義を話してくれました。

※　福島県生協連では、このプロジェクトのボランティアを募集しています（募集先は、本誌8ページ「支援募集情報」にて）。

「消費者が安心して購入できるよう、どこが汚染されているか、いないかをはっきりさせることが必要」と話す小山さん。

検出件数と最大値、ともに昨年度より減少

「2012年度上期・家庭の食事からの放射性物質摂取量調査結果」報告

調査結果の99%が不検出という結果だった。

日本生協連では、2012年5月28日～9月25日の期間、18都県334サンプル（内、福島県100サンプル）について、家庭の食事からの放射性物質摂取量調査を行ないました。この調査は、食事に含まれるセシウム134、同137の摂取量の実状把握と正しい理解を促進するため、昨年度に引き続き行なわれたもので、実態をより詳細に見るために、昨年度の250サンプルから334サンプルへ、東北、北関東を中心に実施世帯数を増やしました。

結果は、検出限界（1Bq/kg）以上の放射性セシウムが検出されたのは3件（福島県2件、宮城県1件）でした。11年度は250サンプル中11サンプルが検出限界以上の検出となっています。なお、検出された最大値は3.2Bq/kgで、11年度調査の11.7Bq/kgから下がりました。

この調査に昨年度から継続参加したのは127世帯でした。参加者からは、「前回に引き続き、2回目の摂取量調査をお願いしました。前回の結果をみて、食品に対する心配はだいぶなくなり、普通に生活できるようになってきました」との声がありました。

※　詳しい調査結果や2011年度の調査結果は、「日本生協連　2012　摂取量調査」で検索。
（URL：http://jccu.coop/info/pressrelease/2012/10/2012-574.html）

2012年度上期の調査開始にあたって、コープふくしまは、5月25日、説明会と2011年度調査参加者との交流会を開催した。